



米中通商協議はトップ会談へ

2019年5月15日

米中が再び関税合戦

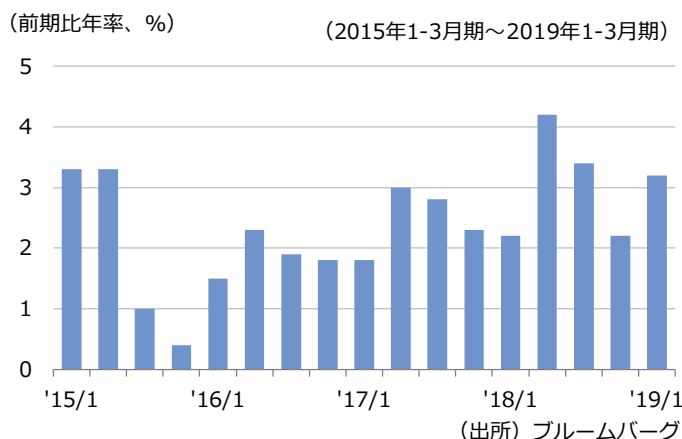
5月10日（現地、以下同じ）、米国が中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する追加関税（制裁関税第3弾）の税率を10%から25%に引き上げた。5月13日、中国はその報復措置として、米国からの輸入品600億米ドル相当に対する追加関税の税率を6月1日に5～10%から5～25%に引き上げることを発表した。その後、米国が中国からの輸入品3,000億米ドル相当に対する追加関税（制裁関税第4弾）の詳細を公表した。これによると、対象品目が確定するのは少なくとも6月24日以降ということになり、時間的余裕がある。また、関税率も最大で25%となっている。制裁関税第3弾と同様に、米国経済への影響に鑑みて対象品目が絞られることや当初は低税率の賦課にとどまる可能性も残る。もっとも、発動日は明記されておらず、実際に追加関税を課すかどうかは今後の交渉次第ということになるだろう。

トップ会談に向けた準備期間へ

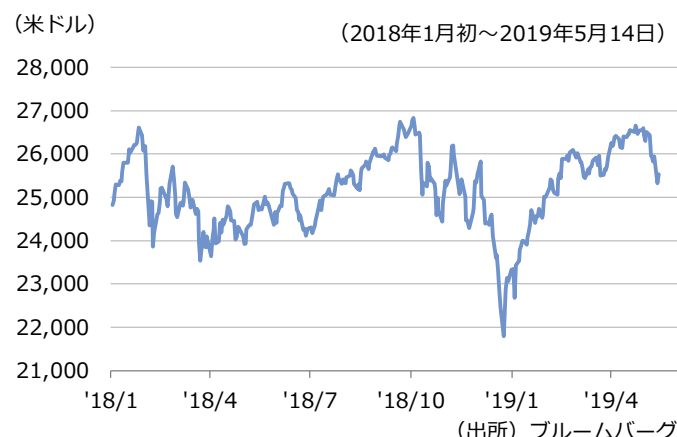
トランプ米大統領は6月28～29日に開催されるG20大阪サミットに合わせて中国の習近平国家主席と会談する意向を示しており、これに向けて交渉が進展する期待がある。一方、破談に終われば制裁関税第4弾が発動される公算が大きく、引き続きその動向には注視が必要だ。

米国が交渉を有利に進めるためには、米国経済が堅調で、米国株も高値圏で推移していることが望ましい。米中首脳会談が近づく中で、株価が低迷してしまえば、株価のさらなる下落を嫌気してトランプ大統領が安易な妥協をしてしまう恐れがある。そのため、今後1カ月程度は米中交渉の進展をアピールするなどして、さらなる株価下落を防ごうとするだろう。5月5日のトランプ大統領のツイートからリスク回避姿勢が強まった株式市場だが、目先は米中に関する悪材料は出づらく、ひとまず落ち着きを取り戻す展開が期待できよう。

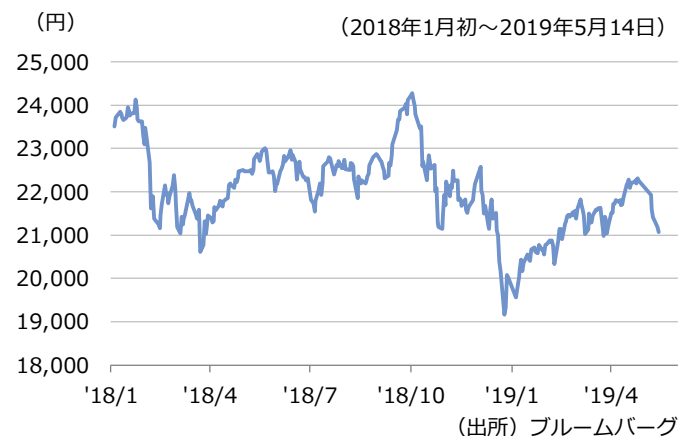
図表1 米国の実質GDP成長率



図表2 NYダウ



図表3 日経平均株価



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。